

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画 作成 報告書 (任意)

令和 2年 7月 17日

(宛先)
埼玉県知事

提出者 埼玉県本庄市本庄1-8-8
株式会社 本庄土建
代表取締役 山田 幸一 印
〔個人事業者にあつては、住所
及び氏名（自署又は記名押印）〕
0495-24-5600

平成 32 年度の地球温暖化対策計画を 作成 したので、埼玉県地球温暖化
対策推進条例 第 1 3 条 第 1 項 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名		総合工事業	番 号	06
燃 料 等 使 用 量 (店 舗 面 積)		前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 5 kL/年 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積 m ²)		
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日			
	変 更 の 理 由			
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係		埼玉県地球温暖化対策推進条例第 3 7 条第 1 項第 号該当		
連 絡 先		所 属 部 署 職 ・ 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受 付 年 月 日		年 月 日	※整理番号	
※備 考				

注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重
線で消すことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該
当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

地球温暖化対策実施状況報告書

令和 2年 7月 17日

(宛先)
埼玉県知事

提出者 埼玉県本庄市本庄1-8-8
株式会社 本庄土建
代表取締役 山田 幸一 印
(個人事業者にあつては、住所
及び氏名（自署又は記名押印）)
0495-24-5600

平成 31 年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	総合工事業	番 号	06
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 合 計 量	5 kL／年		
温 室 効 果 ガ ス (CO ₂ 換算) 総排出量	10 t-CO ₂ ／年		
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化対策実施状況報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第2項に該当の有無 有・無		
連 絡 先	所 属 部 署 職 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※備 考			

注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス（CO₂換算）総排出量に係る算出資料を添付すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 本庄土建	
所在地	埼玉県本庄市本庄1-8-8	
事業者番号	4158	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	創業：昭和50年7月24日 建設登録：埼玉県知事許可(特-24)第15301号 事業内容：土木一式・建築一式・舗装 資本金：2000万円 従業員数：19名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	415800	株式会社 本庄土建	5
B、C事業所			
合計			5

(4) 公表方法

☐	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.honjyou.com
☐	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社受付
		所在地 1	埼玉県本庄市本庄1-8-8
		閲覧可能 時間 1	月～金 9時～17時 (祝祭日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能 時間 2	
☐	その他		

(5) 公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	本社 総務課	0495-24-5600	0495-21-6977	info@honjyou.com
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「環境方針」のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙「推進体制」のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11	11	11	10	10
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11	11	11	10	10

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	工事部
	推進者職名	統括本部長
	氏名	山田 義光
	電話番号	090-7268-5317
推進者 連絡先 (複数選任している場合)	推進者所属部署	工事部
	推進者職名	課長
	氏名	岩田 操
	電話番号	090-4838-7209

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者が所属する事業者名称	株式会社 本庄土建
	所在地	埼玉県本庄市本庄1-8-8
	担当者所属部署	工事部
	担当者職名	課長
	氏名	岩上 健治
	電話番号	080-9546-9046
	FAX番号	0495-21-6977
	E-mailアドレス	iwakami@honjyou.com

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	送付・連絡先事業者名称	株式会社 本庄土建
	所在地	埼玉県本庄市本庄1-8-8
	担当者所属部署	工事部
	担当者職名	課長
	氏名	岩上 健治
	電話番号	080-9546-9046
	FAX番号	0495-21-6977
	E-mailアドレス	iwakami@honjyou.com

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

平成 32 年度

事業者番号

4158

事業所番号

415800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 本庄土建		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	本庄市		
	字・地番	本庄1-8-8		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	土木工事・建築工事・舗装工事 従業員 19名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	<第2計画期間> (H27～H31) 平成26年度の原単位(0.5263t-CO ₂ /人)を基準として、平成31年度末までに原単位を毎年1%改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	<第3計画期間> (R2～R6) 令和元年度の原単位(0.5263t-CO ₂ /人)を基準として、令和6年度末までに原単位を毎年1%改善していきます。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 本庄土建	本庄市本庄1-8-8
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6	6	6	5	5

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		11	11	11	10	10
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六フッ化イオウ					
	三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計		11	11	11	10	10

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.5789	0.5789	0.5789	0.5263	0.5263
活動規模の指標	○	従業員数	人	19	19	19	19	19

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施 年度	推計 削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進会議（2回/年）開催 （第3計画期間継続）	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の 管理	燃料使用量を月単位で管理して、グラフ化 している （第3計画期間継続）	H27年度	
3	130100	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和の運転管 理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 （第3計画期間継続）	H26以前	
4	130200	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	春季及び秋季における外気取り入れの推進 （第2計画期間継続）	H26以前	
5	140200	給湯設備、給 排水設備、冷 凍冷蔵設備、 厨房設備	14_給排水設備の管理	手洗場などに節水コマを設置している	H27年度	
6	150300	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_事務用機器等の管 理	退社時におけるOA機器の主電源のOFFの徹 底 （第3計画期間継続）	H26以前	
7	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	LED電球の取替え	H28年度	1
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネレ ギー	ブラインド等を適正に運用している。 （第3計画期間継続）	H26以前	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1・ISO14001の取得

当社は、平成26年11月2日にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

2・自然エネルギーの利用拡大

平成25年に太陽光発電設備(10.5Kw)を導入した。